

## 基本施策 3 状態に応じた切れ目のない在宅医療・介護サービスの仕組みづくり

### 3-① 在宅医療・介護連携の推進【重点】

町田市医師会、町田市歯科医師会、町田市薬剤師会等の医療従事者と、各種介護事業者が参画する「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」において、在宅医療の充実や地域包括ケアシステムの推進に向けた課題の抽出と解決に向けた検討を行います。

また、医療と介護の専門職を中心とした多職種連携研修会を開催し、関係者同士の顔の見える関係づくりの支援をとおして、町田市における医療従事者と介護事業者との連携を推進します。

#### ○国・都の動向

在宅医療・介護推進事業について、国は、2016年4月から介護保険法の地域支援事業に位置付け、以下のア～クの8つの取組について2018年3月までにすべての市区町村で取り組むように示している。

- (ア) 地域の医療・介護の資源の把握
- (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- (エ) 医療・介護関係者の情報提供の支援
- (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (カ) 医療・介護関係者の研修
- (キ) 地域住民への普及啓発
- (ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

#### 第6期報告

「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」を4回開催し、在宅医療・介護連携における課題の抽出と課題解決に向けた取組みについて検討を行いました。

取り組み(ア)	町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトの推進
<p>○取り組み内容・目的</p> <p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するため、医療・介護の関係団体と連携し、以下のことに取り組めます。</p> <p>(1) 在宅医療の充実や地域包括ケアシステムの推進に向けた課題の抽出と解決に向けた検討を行うため、医師や介護の専門職などが参画する協議会を開催します。</p> <p>(2) 医療と介護の専門職同士が連携を強め、地域包括ケアに対する意識を高めるとともに、サービスの質の向上を目的とした多職種連携研修会を開催します。</p> <p>(3) 当事業の活動を浸透させ、各地域で開催される地域ケア会議等の活動をとおし、医療と介護をはじめとした多くの専門職の連携が推進される体制づくりをすすめます。</p> <p>○2016年度の具体的な取り組み・成果</p> <p>・「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」を4回開催しました。地域の医療介護の資源の把握、在宅医療介護連携調査の実施、在宅医療介護連携推進事業8つの取組等の項目について協議し、在宅医療・介護連携における課題の抽出と課題解決に向けた取り組みについて検討を行いました。</p> <p>・多職種連携研修会については、9月はテーマを「みんなで知ろう町田の医療と介護」として、在宅医療・介護について理解を深めてもらうことを目的として、初めて市民向けに開催し、2月はテーマを「介護現場における感染症対策」として、延べ924名の参加がありました。</p> <div data-bbox="1220 1630 1422 1877"></div> <div data-bbox="1190 1883 1465 2069"></div>	

・10月に専門職向けの医療・介護の連携についての相談窓口「医療と介護の連携センター」を開設しました。

町田市医師会に委託し、社会福祉士や介護支援専門員などを配置し、医療・介護事業者等からの在宅医療・介護連携に関する相談受付・支援を行っています。相談実績として、2016年度は132件です。

・Dr.Link(町田市版ケアマネサマリー)については、全市運用に向け、調査をおこない、2017年4月から運用を開始します。

・グループ診療については、モデルの検討を行い、町田市オリジナルのグループ診療モデルを考案しました。2017年度は忠生地区でトライアルを行い、課題抽出・解決策の検討をし、全市展開を目指します。

・3月に地域の在宅医療・介護について市民の理解促進を図ることを目的に、市民向けガイドブックを10,000部作成。市内の医療機関や高齢者支援センターなどで配布しています。



### ○課題

・在宅医療介護連携についての協議の中で、在宅医の負担軽減、医療職と介護職間の連携不足の補足、市民への在宅医療に関する情報発信の必要性などが課題として抽出されました。



### ○今後の方向性

今後も様々な在宅医療介護についての課題を抽出、把握し、対応策を協議会にて検討を行います。

2017年度には、在宅医の負担軽減のため引き続きグループ診療の仕組みづくりの検討や医療と介護の連携センターの業務内容の検討、また、現在ある医療介護連携のツール(医療と介護の連携センターやDr.Linkなど)を活用した円滑な退院支援の仕組みづくりの検討、ガイドブックを用いた市民への情報発信・周知を進めていきます。